

令和4年度
統一的な基準による
財務書類

令和6年3月
宮城県涌谷町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 涌谷町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 涌谷町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

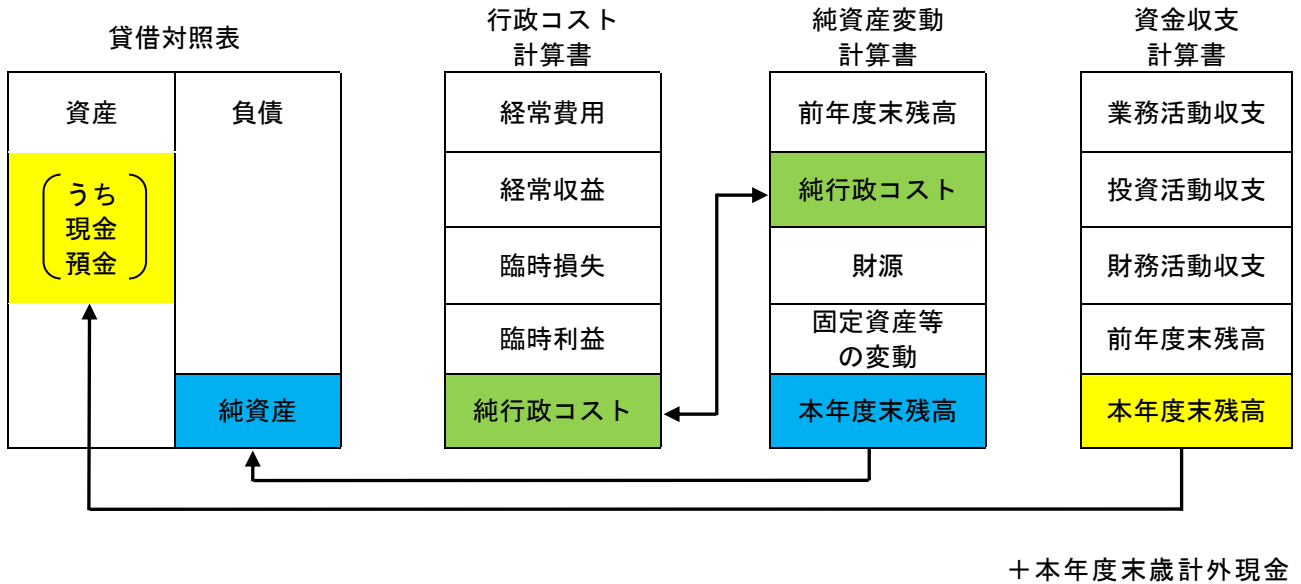
■涌谷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類			一般会計等		一般会計
				国民健康保険事業勘定特別会計		
				介護保険事業勘定特別会計		
				後期高齢者医療保険事業勘定特別会計		
				国民健康保険病院事業会計		
				老人保健施設事業会計		
				訪問看護ステーション事業会計		
				水道事業会計		
				下水道事業会計		
	一部事務組合	宮城県市町村職員退職手当組合			第三セクター・等	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合				
		大崎地域広域行政事務組合				
		宮城県市町村自治振興センター				
		宮城県後期高齢者医療広域連合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 涌谷町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は涌谷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 4 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,050,289	39,384,799	43,480,946	固定負債	6,217,845	16,380,643	16,770,312
有形固定資産	23,698,704	36,633,867	39,042,267	地方債等	5,756,400	10,027,536	10,240,154
事業用資産	13,873,957	15,075,103	17,436,495	長期未払金	263,377	263,377	263,377
土地	8,411,797	8,411,797	8,639,038	退職手当引当金	198,068	211,234	386,299
立木竹	43,890	43,890	43,890	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,835,472	24,513,433	27,168,549	その他	-	5,878,496	5,880,482
建物減価償却累計額	△15,640,160	△18,161,430	△19,501,297	流動負債	982,862	2,160,858	2,312,368
工作物	1,608,981	1,731,683	2,598,740	1年内償還予定地方債等	562,095	1,083,059	1,121,018
工作物減価償却累計額	△1,386,024	△1,464,270	△1,547,182	未払金	264,623	424,951	519,500
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	92,799	177,913	194,945
航空機	-	-	-	預り金	63,345	63,345	64,671
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	411,591	412,235
その他	-	-	-	負債合計	7,200,707	18,541,501	19,082,680
その他減価償却累計額	-	-	△8	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	34,757	固定資産等形成分	27,493,556	41,540,237	45,763,624
インフラ資産	9,690,625	21,075,565	21,075,565	余剰分(不足分)	△6,507,817	△16,692,264	△17,152,292
土地	588,581	786,829	786,829	他団体出資等分	-	-	-
建物	156,913	1,719,100	1,719,100	純資産合計	20,985,739	24,847,972	28,611,332
建物減価償却累計額	△108,200	△342,032	△342,032				
工作物	62,103,152	75,225,248	75,225,248				
工作物減価償却累計額	△53,049,822	△56,336,581	△56,336,581				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	23,000	23,000				
物品	1,442,534	3,026,495	3,215,514				
物品減価償却累計額	△1,308,411	△2,543,295	△2,685,307				
無形固定資産	46,615	59,832	59,894				
ソフトウェア	46,615	58,086	58,148				
その他	-	1,746	1,746				
投資その他の資産	2,304,970	2,691,101	4,378,785				
投資及び出資金	96,563	201,234	201,234				
有価証券	1,770	51,770	51,770				
出資金	94,793	149,464	149,464				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	46,160	80,941	81,030				
長期貸付金	649,862	649,862	649,862				
基金	1,516,881	1,767,656	3,455,251				
減債基金	667,758	667,758	667,758				
その他	849,123	1,099,898	2,787,493				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,496	△8,592	△8,592				
流動資産	2,136,157	4,004,674	4,213,066				
現金預金	349,549	941,717	1,022,841				
資金	286,205	878,372	958,171				
歳計外現金	63,345	63,345	64,670				
未収金	49,987	600,021	600,055				
短期貸付金	-	5,000	5,000				
基金	1,443,267	2,155,438	2,282,678				
財政調整基金	1,443,267	2,155,438	2,282,678				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	294,064	314,647	314,647				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△710	△12,148	△12,155				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	28,186,446	43,389,473	47,694,012	負債及び純資産合計	28,186,446	43,389,473	47,694,012

これまでに一般会計等においては約 281.86 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 209.86 億円（74.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 72.01 億円（25.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 433.89 億円、純資産は約 248.48 億円（57.3%）、負債は約 185.42 億円（42.7%）、連結会計では資産は約 476.94 億円、純資産は約 286.11 億円（60.0%）、負債は約 190.83 億円（40.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	27,444,111	26,050,289	94.9%	41,032,887	39,384,799	96.0%	45,180,847	43,480,946	96.2%
有形固定資産	25,173,201	23,698,704	94.1%	38,442,622	36,633,867	95.3%	40,836,766	39,042,267	95.6%
事業用資産	14,411,680	13,873,957	96.3%	15,688,710	15,075,103	96.1%	18,032,258	17,436,495	96.7%
土地	8,580,442	8,411,797	98.0%	8,580,442	8,411,797	98.0%	8,809,469	8,639,038	98.1%
立木竹	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%
建物	20,835,472	20,835,472	100.0%	24,513,433	24,513,433	100.0%	26,916,711	27,168,549	100.9%
建物減価償却累計額	△15,281,878	△15,640,160	102.3%	△17,730,370	△18,161,430	102.4%	△19,041,747	△19,501,297	102.4%
工作物	1,604,009	1,608,981	100.3%	1,726,711	1,731,683	100.3%	1,951,804	2,598,740	133.1%
工作物減価償却累計額	△1,370,256	△1,386,024	101.2%	△1,445,395	△1,464,270	101.3%	△1,519,354	△1,547,182	101.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	11	8	69.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△11	△8	69.6%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	871,485	34,757	4.0%
インフラ資産	10,591,016	9,690,625	91.5%	22,211,390	21,075,565	94.9%	22,211,390	21,075,565	94.9%
土地	588,581	588,581	100.0%	786,829	786,829	100.0%	786,829	786,829	100.0%
建物	237,438	156,913	66.1%	1,779,675	1,719,100	96.6%	1,779,675	1,719,100	96.6%
建物減価償却累計額	△126,479	△108,200	85.5%	△316,537	△342,032	108.1%	△316,537	△342,032	108.1%
工作物	61,905,726	62,103,152	100.3%	74,918,238	75,225,248	100.4%	74,918,238	75,225,248	100.4%
工作物減価償却累計額	△52,014,250	△53,049,822	102.0%	△54,968,205	△56,336,581	102.5%	△54,968,205	△56,336,581	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	11,390	23,000	201.9%	11,390	23,000	201.9%
物品	1,437,496	1,442,534	100.4%	3,001,731	3,026,495	100.8%	3,182,996	3,215,514	101.0%
物品減価償却累計額	△1,266,990	△1,308,411	103.3%	△2,459,209	△2,543,295	103.4%	△2,589,878	△2,685,307	103.7%
無形固定資産	33,939	46,615	137.3%	52,899	59,832	113.1%	52,899	59,894	113.2%
ソフトウェア	33,939	46,615	137.3%	50,207	58,086	115.7%	50,207	58,148	115.8%
その他	-	-	-	2,692	1,746	64.9%	2,692	1,746	64.9%
投資その他の資産	2,236,971	2,304,970	103.0%	2,537,367	2,691,101	106.1%	4,291,183	4,378,785	102.0%
投資及び出資金	172,481	96,563	56.0%	257,152	201,234	78.3%	257,152	201,234	78.3%
有価証券	1,770	1,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%
出資金	170,711	94,793	55.5%	205,382	149,464	72.8%	205,382	149,464	72.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	66,002	46,160	69.9%	99,980	80,941	81.0%	100,072	81,030	81.0%
長期貸付金	681,499	649,862	95.4%	681,499	649,862	95.4%	681,499	649,862	95.4%
基金	1,321,952	1,516,881	114.7%	1,507,421	1,767,656	117.3%	3,261,146	3,455,251	106.0%
減債基金	606,944	667,758	110.0%	606,944	667,758	110.0%	606,944	667,758	110.0%
その他	715,008	849,123	118.8%	900,477	1,099,898	122.1%	2,654,202	2,787,493	105.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,963	△4,496	90.6%	△8,685	△8,592	98.9%	△8,685	△8,592	98.9%
流動資産	1,599,767	2,136,157	133.5%	3,265,605	4,004,674	122.6%	3,461,180	4,213,066	121.7%
現金預金	188,985	349,549	185.0%	835,788	941,717	112.7%	901,090	1,022,841	113.5%
資金	124,686	286,205	229.5%	771,489	878,372	113.9%	835,525	958,171	114.7%
歳計外現金	64,299	63,345	98.5%	64,299	63,345	98.5%	65,565	64,670	98.6%
未収金	28,346	49,987	176.3%	451,652	600,021	132.9%	451,678	600,055	132.9%
短期貸付金	-	-	-	-	5,000	-	-	5,000	-
基金	1,057,155	1,443,267	136.5%	1,647,443	2,155,438	130.8%	1,777,693	2,282,678	128.4%
財政調整基金	1,057,155	1,443,267	136.5%	1,647,443	2,155,438	130.8%	1,777,693	2,282,678	128.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	325,650	294,064	90.3%	342,495	314,647	91.9%	342,495	314,647	91.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△368	△710	192.9%	△11,774	△12,148	103.2%	△11,776	△12,155	103.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	29,043,879	28,186,446	97.0%	44,298,492	43,389,473	97.9%	48,642,027	47,694,012	98.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,337,536	6,217,845	98.1%	16,978,783	16,380,643	96.5%	17,370,557	16,770,312	96.5%
地方債等	5,842,990	5,756,400	98.5%	10,467,179	10,027,536	95.8%	10,687,377	10,240,154	95.8%
長期未払金	319,006	263,377	82.6%	319,006	263,377	82.6%	319,006	263,377	82.6%
退職手当引当金	175,539	198,068	112.8%	186,818	211,234	113.1%	355,730	386,299	108.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,005,779	5,878,496	97.9%	6,008,444	5,880,482	97.9%
流動負債	944,791	982,862	104.0%	2,106,644	2,160,858	102.6%	2,162,039	2,312,368	107.0%
1年内償還予定地方債等	534,549	562,095	105.2%	1,044,320	1,083,059	103.7%	1,082,225	1,121,018	103.6%
未払金	262,826	264,623	100.7%	422,102	424,951	100.7%	422,102	519,500	123.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	83,116	92,799	111.6%	171,435	177,913	103.8%	187,006	194,945	104.2%
預り金	64,299	63,345	98.5%	64,299	63,345	98.5%	65,565	64,671	98.6%
その他	-	-	-	404,488	411,591	101.8%	405,141	412,235	101.8%
負債合計	7,282,326	7,200,707	98.9%	19,085,427	18,541,501	97.2%	19,532,596	19,082,680	97.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	28,501,266	27,493,556	96.5%	42,680,330	41,540,237	97.3%	46,958,541	45,763,624	97.5%
余剰分(不足分)	△6,739,713	△6,507,817	96.6%	△17,467,266	△16,692,264	95.6%	△17,849,060	△17,152,292	96.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	21,761,553	20,985,739	96.4%	25,213,065	24,847,972	98.6%	29,109,481	28,611,332	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.57 億円（3.0%）の減少、純資産は約 7.76 億円（3.6%）の減少、負債は約 0.82 億円（1.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.09 億円（2.1%）の減少、純資産は約 3.65 億円（1.4%）の減少、負債は約 5.44 億円（2.8%）の減少となり、連結会計では資産は約 9.48 億円（1.9%）の減少、純資産は約 4.98 億円（1.7%）の減少、負債は約 4.50 億円（2.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、出資金の減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 14.76 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.03 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.35 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.96 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度涌谷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、涌谷町が保有している資産状況について見ていきますが、単に涌谷町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、涌谷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

涌谷町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.2%、インフラ資産が34.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、宮城県平均）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	25,173,201	23,698,704	△1,474,497	35,707,744	36,841,195	67,364,131	37,216,514
事業用資産	14,411,680	13,873,957	△537,723	19,140,585	14,194,910	38,512,630	17,536,827
インフラ資産	10,591,016	9,690,625	△900,391	16,400,691	21,793,549	28,489,928	19,398,725
物品	170,505	134,122	△36,383	166,467	132,861	361,572	280,962
無形固定資産	33,939	46,615	12,675	9,191	47,749	173,529	21,215
投資その他の資産	2,236,971	2,304,970	67,999	5,623,962	3,215,260	7,310,972	2,981,333
流動資産	1,599,767	2,136,157	536,390	5,223,843	4,509,609	3,607,425	3,232,232
資産合計	29,043,879	28,186,446	△857,433	46,564,740	44,606,992	79,173,809	43,449,423
項目 (資産合計に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	86.7%	84.1%	△2.6%	76.7%	82.6%	85.1%	85.7%
事業用資産	49.6%	49.2%	△0.4%	41.1%	31.8%	48.6%	40.4%
インフラ資産	36.5%	34.4%	△2.1%	35.2%	48.9%	36.0%	44.6%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	0.4%	0.3%	0.5%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	7.7%	8.2%	0.5%	12.1%	7.2%	9.2%	6.9%
流動資産	5.5%	7.6%	2.1%	11.2%	10.1%	4.6%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

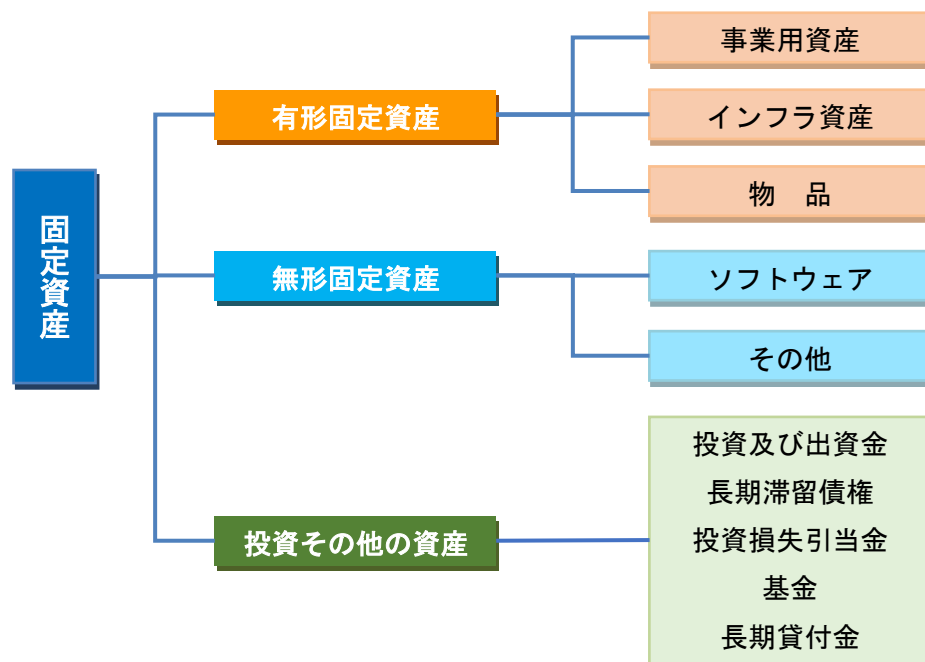
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

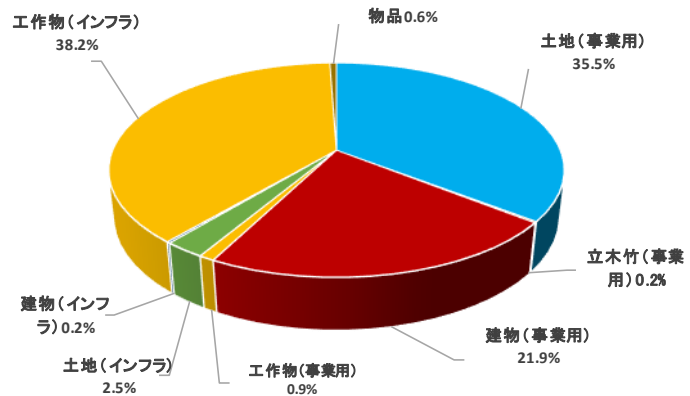


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに涌谷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,411,797	35.5%
立木竹(事業用)	43,890	0.2%
建物(事業用)	5,195,312	21.9%
工作物(事業用)	222,957	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	588,581	2.5%
建物(インフラ)	48,714	0.2%
工作物(インフラ)	9,053,331	38.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	134,122	0.6%
合計	23,698,704	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の38.2%、次いで土地（事業用）の35.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。涌谷町においては、83.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均: 宮城県			類型別平均(全国) 町村Ⅳ-1 (20団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	86,020,141	86,147,052	126.911	62,735,238	69,144,114	107,998,491	80,159,683
減価償却累計額	70,059,853	71,492,616	1,432,764	34,498,831	42,373,661	64,819,692	54,233,560
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	81.4%	83.0%	1.5%	55.0%	61.3%	60.0%	67.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度涌谷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

涌谷町の純資産比率は74.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口規模別平均：宮城県			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 （4団体）	人口 1～3万人未満 （7団体）	人口 3～5万人未満 （6団体）	町村Ⅳ－1 （20団体）
資産合計	29,043,879	28,186,446	△857,433	46,564,740	44,606,992	79,173,809	43,449,423
負債合計	7,282,326	7,200,707	△81,619	5,449,325	8,448,369	15,048,143	11,746,667
純資産合計	21,761,553	20,985,739	△775,814	41,115,415	36,158,623	64,125,665	31,702,756
純資産比率	74.9%	74.5%	△0.5%	88.3%	81.1%	81.0%	73.0%
負債比率	25.1%	25.5%	0.5%	11.7%	18.9%	19.0%	27.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、涌谷町は22.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口規模別平均：宮城県			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 （4団体）	人口 1～3万人未満 （7団体）	人口 3～5万人未満 （6団体）	町村Ⅳ－1 （20団体）
資産合計	29,043,879	28,186,446	△857,433	46,564,740	44,606,992	79,173,809	43,449,423
地方債残高	6,377,540	6,318,495	△59,044	4,191,241	6,477,265	12,148,952	8,901,244
資産合計対地方債割合	22.0%	22.4%	0.5%	9.0%	14.5%	15.3%	20.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,150,047	14,760,960	16,731,782
業務費用	4,923,083	8,497,855	9,177,813
人件費	1,391,838	3,041,589	3,328,734
職員給与費	1,078,019	2,109,574	2,316,707
賞与等引当金繰入額	92,799	177,913	194,945
退職手当引当金繰入額	22,529	24,416	83,500
その他	198,490	729,686	733,583
物件費等	3,446,048	5,175,917	5,529,127
物件費	1,940,682	3,134,832	3,379,750
維持補修費	29,831	51,144	78,651
減価償却費	1,475,535	1,989,940	2,070,725
その他	-	-	-
その他の業務費用	85,198	280,349	319,953
支払利息	21,523	98,211	99,391
徴収不能引当金繰入額	△125	799	806
その他	63,799	181,338	219,756
移転費用	3,226,964	6,263,105	7,553,969
補助金等	1,956,558	5,488,510	6,779,039
社会保障給付	773,049	773,265	773,265
他会計への繰出金	496,093	-	-
その他	1,263	1,330	1,665
経常収益	181,642	3,081,285	3,160,476
使用料及び手数料	59,975	2,427,847	2,456,924
その他	121,667	653,438	703,553
純経常行政コスト	7,968,405	11,679,675	13,571,306
臨時損失	77,754	87,250	87,250
災害復旧事業費	77,754	77,754	77,754
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	9,496	9,496
臨時利益	79,370	79,390	79,403
資産売却益	79,370	79,370	79,370
その他	-	20	33
純行政コスト	7,966,789	11,687,535	13,579,153

令和4年度の経常費用は一般会計等で約81.56億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.82億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約79.67億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約116.88億円、連結会計で約135.79億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	8,158,746	8,150,047	99.9%	14,853,222	14,760,960	99.4%	17,094,926	16,731,782	97.9%
業務費用	4,601,939	4,923,083	107.0%	8,186,221	8,497,855	103.8%	8,867,278	9,177,813	103.5%
人件費	1,381,964	1,391,838	100.7%	3,016,724	3,041,589	100.8%	3,276,053	3,328,734	101.6%
職員給与費	1,064,066	1,078,019	101.3%	2,110,353	2,109,574	100.0%	2,319,359	2,316,707	99.9%
賞与等引当金繰入額	83,116	92,799	111.6%	171,435	177,913	103.8%	187,006	194,945	104.2%
退職手当引当金繰入額	33,166	22,529	67.9%	32,361	24,416	75.4%	61,189	83,500	136.5%
その他	201,617	198,490	98.4%	702,576	729,686	103.9%	708,499	733,583	103.5%
物件費等	3,158,919	3,446,048	109.1%	4,969,083	5,175,917	104.2%	5,325,948	5,529,127	103.8%
物件費	1,599,886	1,940,682	121.3%	2,793,738	3,134,832	112.2%	3,017,694	3,379,750	112.0%
維持補修費	21,249	29,831	140.4%	46,898	51,144	109.1%	97,657	78,651	80.5%
減価償却費	1,537,784	1,475,535	96.0%	2,057,402	1,989,940	96.7%	2,139,552	2,070,725	96.8%
その他	-	-	-	71,045	-	-	71,046	-	0.0%
その他の業務費用	61,056	85,198	139.5%	200,414	280,349	139.9%	265,277	319,953	120.6%
支払利息	24,404	21,523	88.2%	110,473	98,211	88.9%	111,562	99,391	89.1%
徴収不能引当金繰入額	422	△125	△29.6%	1,086	799	73.6%	1,089	806	74.0%
その他	36,230	63,799	176.1%	88,855	181,338	204.1%	152,626	219,756	144.0%
移転費用	3,556,807	3,226,964	90.7%	6,667,002	6,263,105	93.9%	8,227,649	7,553,969	91.8%
補助金等	2,100,361	1,956,558	93.2%	5,666,243	5,488,510	96.9%	7,223,779	6,779,039	93.8%
社会保障給付	999,514	773,049	77.3%	999,946	773,265	77.3%	1,002,685	773,265	77.1%
他会計への繰出金	456,174	496,093	108.8%	-	-	-	-	-	-
その他	758	1,263	166.7%	812	1,330	163.8%	1,186	1,665	140.4%
経常収益	191,011	181,642	95.1%	2,927,460	3,081,285	105.3%	2,996,394	3,160,476	105.5%
使用料及び手数料	59,019	59,975	101.6%	2,559,798	2,427,847	94.8%	2,589,029	2,456,924	94.9%
その他	131,991	121,667	92.2%	367,663	653,438	177.7%	407,365	703,553	172.7%
純経常行政コスト	7,967,735	7,968,405	100.0%	11,925,762	11,679,675	97.9%	14,098,532	13,571,306	96.3%
臨時損失	7,128	77,754	1090.8%	7,478	87,250	1166.8%	7,478	87,250	1166.8%
災害復旧事業費	7,128	77,754	1090.8%	7,128	77,754	1090.8%	7,128	77,754	1090.8%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	350	9,496	2713.1%	350	9,496	2713.1%
臨時利益	7,198	79,370	1102.6%	25,306	79,390	313.7%	25,311	79,403	313.7%
資産売却益	7,198	79,370	1102.6%	7,198	79,370	1102.6%	7,198	79,370	1102.6%
その他	-	-	-	18,108	20	0.1%	18,112	33	0.2%
純行政コスト	7,967,665	7,966,789	100.0%	11,907,934	11,687,535	98.1%	14,080,700	13,579,153	96.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9百万円（0.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9百万円（4.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1百万円（0.01%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1百万円（0.01%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.20億円（1.9%）減少、連結会計では約5.02億円（3.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、涌谷町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

涌谷町においては、業務費用が60.4%、移転費用が39.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.1%、物件費等に42.3%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	8,158,746	8,150,047	△8,699	6,295,799	9,613,291	16,188,289	9,644,449
業務費用	4,601,939	4,923,083	321,144	3,675,689	5,689,033	9,214,193	5,606,064
人件費	1,381,964	1,391,838	9,873	908,429	1,465,583	2,481,487	1,704,274
物件費等	3,158,919	3,446,048	287,129	2,716,084	3,795,356	6,060,620	3,783,988
その他の業務費用	61,056	85,198	24,142	51,176	428,094	672,086	117,803
移転費用	3,556,807	3,226,964	△329,843	2,620,110	3,924,258	6,974,096	4,038,385
項目 (経常費用に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.4%	60.4%	4.0%	58.4%	59.2%	56.9%	58.1%
人件費	16.9%	17.1%	0.1%	14.4%	15.2%	15.3%	17.7%
物件費等	38.7%	42.3%	3.6%	43.1%	39.5%	37.4%	39.2%
その他の業務費用	0.7%	1.0%	0.3%	0.8%	4.5%	4.2%	1.2%
移転費用	43.6%	39.6%	△4.0%	41.6%	40.8%	43.1%	41.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。涌谷町における減価償却費の構成割合は18.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、10.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で10.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
減価償却費	1,537,784	1,475,535	△62,249	1,093,158	1,510,664	2,576,361	1,553,802
経常費用	8,158,746	8,150,047	△8,699	6,295,799	9,613,291	16,188,289	9,644,449
対経常費用 減価償却費割合	18.8%	18.1%	△0.7%	17.4%	15.7%	15.9%	16.1%
未償却資産合計	15,994,228	14,701,050	△1,293,177	62,735,238	69,144,114	107,998,491	80,159,683
対未償却資産合計 減価償却費割合	9.6%	10.0%	0.4%	1.7%	2.2%	2.4%	1.9%
資産合計	29,043,879	28,186,446	△857,433	46,564,740	44,606,992	79,173,809	43,449,423
対資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.2%	△0.1%	2.3%	3.4%	3.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

涌谷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.0%、扶助費である社会保障給付が9.5%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	8,158,746	8,150,047	△8,699	6,295,799	9,613,291	16,188,289	9,644,449
移転費用	3,556,807	3,226,964	△329,843	2,620,110	3,924,258	6,974,096	4,038,385
補助金等	2,100,361	1,956,558	△143,803	1,722,899	2,404,730	3,371,231	2,185,402
社会保障給付	999,514	773,049	△226,465	377,724	816,005	2,578,206	956,316
他会計への繰出金	456,174	496,093	39,920	471,176	692,686	1,016,790	856,539
その他	758	1,263	506	48,312	10,837	7,870	40,127
項目 (経常費用に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (7団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.6%	39.6%	△4.0%	41.6%	40.8%	43.1%	41.9%
補助金等	25.7%	24.0%	△1.7%	27.4%	25.0%	20.8%	22.7%
社会保障給付	12.3%	9.5%	△2.8%	6.0%	8.5%	15.9%	9.9%
他会計への繰出金	5.6%	6.1%	0.5%	7.5%	7.2%	6.3%	8.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,761,553	25,213,065	29,109,481
純行政コスト(△)	△7,966,789	△11,687,535	△13,579,153
財源	7,305,283	11,111,970	12,913,027
税収等	5,404,870	6,602,392	7,550,475
国県等補助金	1,900,413	4,509,577	5,362,551
本年度差額	△661,506	△575,566	△666,127
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△128,519	△128,519	△128,375
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△42,640
その他	14,212	338,992	338,992
本年度純資産変動額	△775,814	△365,093	△498,149
本年度末純資産残高	20,985,739	24,847,972	28,611,332

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約209.86億円となっています。また、全体会計では約248.48億円、連結会計では約286.11億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	22,258,063	21,761,553	97.8%	25,578,030	25,213,065	98.6%	29,243,617	29,109,481	99.5%
純行政コスト(△)	△7,967,665	△7,966,789	100.0%	△11,907,934	△11,687,535	98.1%	△14,080,700	△13,579,153	96.4%
財源	7,463,494	7,305,283	97.9%	11,231,381	11,111,970	98.9%	13,653,484	12,913,027	94.6%
税収等	5,537,776	5,404,870	97.6%	6,962,424	6,602,392	94.8%	8,549,052	7,550,475	88.3%
国県等補助金	1,925,718	1,900,413	98.7%	4,268,957	4,509,577	105.6%	5,104,432	5,362,551	105.1%
本年度差額	△504,171	△661,506	131.2%	△676,552	△575,566	85.1%	△427,216	△666,127	155.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	67,036	△128,519	△191.7%	67,036	△128,519	△191.7%	70,326	△128,375	△182.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△21,798	△42,640	195.6%
その他	△59,375	14,212	△23.9%	244,552	338,992	138.6%	244,552	338,992	138.6%
本年度純資産変動額	△496,510	△775,814	156.3%	△364,965	△365,093	100.0%	△134,136	△498,149	371.4%
本年度末純資産残高	21,761,553	20,985,739	96.4%	25,213,065	24,847,972	98.6%	29,109,481	28,611,332	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.76億円（3.6%）減少、全体会計では約3.65億円（1.4%）減少、連結会計では約4.98億円（1.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,377,251	12,476,703	14,305,883
業務費用支出	3,150,287	6,213,598	6,751,914
移転費用支出	3,226,964	6,263,105	7,553,969
業務収入	7,235,691	13,716,980	15,596,320
臨時支出	77,754	87,250	87,250
臨時収入	-	20	20
業務活動収支	780,686	1,153,047	1,203,206
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,207,447	1,592,487	1,765,091
投資活動収入	626,929	740,988	884,679
投資活動収支	△580,517	△851,499	△880,412
【財務活動収支】			
財務活動支出	534,549	1,473,629	1,511,740
財務活動収入	495,900	1,278,965	1,312,167
財務活動収支	△38,649	△194,664	△199,573
本年度資金収支額	161,519	106,884	123,222
前年度末資金残高	124,686	771,489	835,525
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△576
本年度末資金残高	286,205	878,372	958,171

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.62億円のプラスで、資金残高は約2.86億円に増加しました。

全体会計では約1.07億円のプラスで、資金残高は約8.78億円に増加し、連結会計では約1.23億円のプラスで、資金残高は約9.58億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,267,330	6,377,251	101.8%	12,441,595	12,476,703	100.3%	14,576,705	14,305,883	98.1%
業務費用支出	2,710,523	3,150,287	116.2%	5,774,594	6,213,598	107.6%	6,346,317	6,751,914	106.4%
人件費支出	1,347,760	1,359,626	100.9%	2,982,304	3,010,006	100.9%	3,214,458	3,236,366	100.7%
物件費等支出	1,309,239	1,712,224	130.8%	2,593,279	2,930,400	113.0%	2,867,995	3,202,806	111.7%
支払利息支出	24,404	21,523	88.2%	100,664	98,211	97.6%	101,748	99,344	97.6%
その他の支出	29,119	56,914	195.5%	98,346	174,980	177.9%	162,117	213,398	131.6%
移転費用支出	3,556,807	3,226,964	90.7%	6,667,002	6,263,105	93.9%	8,230,387	7,553,969	91.8%
補助金等支出	2,100,361	1,956,558	93.2%	5,666,243	5,488,510	96.9%	7,223,779	6,779,039	93.8%
社会保障給付支出	999,514	773,049	77.3%	999,946	773,265	77.3%	999,946	773,265	77.3%
他会計への繰出支出	456,174	496,093	108.8%	-	-	-	5,477	-	-
その他の支出	758	1,263	166.7%	812	1,330	163.8%	1,186	1,665	140.4%
業務収入	7,629,729	7,235,691	94.8%	14,068,524	13,716,980	97.5%	16,437,745	15,596,320	94.9%
税金等収入	5,535,408	5,406,977	97.7%	6,881,499	6,508,453	94.6%	8,346,867	7,456,536	89.3%
国県等補助金収入	1,900,883	1,613,816	84.9%	4,244,122	4,222,980	99.5%	5,083,416	5,075,066	99.8%
使用料及び手数料収入	59,322	60,463	101.9%	2,580,760	2,299,400	89.1%	2,609,991	2,328,478	89.2%
その他の収入	134,115	154,434	115.2%	362,144	686,147	189.5%	397,471	736,240	185.2%
臨時支出	7,128	77,754	1090.8%	7,128	87,250	1224.1%	7,128	87,250	1224.1%
災害復旧事業費支出	7,128	77,754	1090.8%	7,128	77,754	1090.8%	7,128	77,754	1090.8%
その他の支出	-	-	-	-	9,496	-	-	9,496	-
臨時収入	-	-	-	17,758	20	0.1%	17,758	20	0.1%
業務活動収支	1,355,271	780,686	57.6%	1,637,559	1,153,047	70.4%	1,871,670	1,203,206	64.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,555,353	1,207,447	77.6%	1,832,549	1,592,487	86.9%	2,358,605	1,765,091	74.8%
公共施設等整備費支出	336,734	303,477	90.1%	550,655	453,329	82.3%	975,060	495,359	50.8%
基金積立金支出	987,616	679,451	68.8%	1,020,510	866,639	84.9%	1,122,161	997,213	88.9%
投資及び出資金支出	134,407	146,677	109.1%	164,788	166,677	101.1%	164,788	166,677	101.1%
貸付金支出	96,596	77,842	80.6%	96,596	105,842	109.6%	96,596	105,842	109.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	232,508	626,929	269.6%	401,819	740,988	184.4%	621,438	884,679	142.4%
国県等補助金収入	68,469	286,597	418.6%	140,939	331,147	235.0%	261,119	332,035	127.2%
基金取崩収入	45,461	165,915	365.0%	71,895	165,915	230.8%	171,335	308,717	180.2%
貸付金元金回収収入	111,379	95,048	85.3%	131,379	118,048	89.9%	131,379	118,048	89.9%
資産売却収入	7,198	79,370	1102.6%	7,198	80,873	1123.5%	7,198	80,873	1123.5%
その他の収入	-	-	-	50,407	45,006	89.3%	50,407	45,006	89.3%
投資活動収支	△1,322,846	△580,517	43.9%	△1,430,730	△851,499	59.5%	△1,737,167	△880,412	50.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	519,064	534,549	103.0%	1,018,369	1,473,629	144.7%	1,052,992	1,511,740	143.6%
地方債等償還支出	519,064	534,549	103.0%	1,018,369	1,444,816	141.9%	1,052,339	1,482,283	140.9%
その他の支出	-	-	-	-	28,813	-	653	29,457	4512.6%
財務活動収入	423,400	495,900	117.1%	842,239	1,278,965	151.9%	910,029	1,312,167	144.2%
地方債等発行収入	423,400	495,900	117.1%	621,920	1,064,307	171.1%	689,710	1,097,509	159.1%
その他の収入	-	-	-	220,319	214,658	97.4%	220,319	214,658	97.4%
財務活動収支	△95,664	△38,649	40.4%	△176,130	△194,664	110.5%	△142,963	△199,573	139.6%
本年度資金収支額	△63,238	161,519	△255.4%	30,699	106,884	348.2%	△8,460	123,222	△1456.4%
前年度末資金残高	187,924	124,686	66.3%	740,790	771,489	104.1%	840,408	835,525	99.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	3,578	△576	△16.1%
本年度末資金残高	124,686	286,205	229.5%	771,489	878,372	113.9%	835,525	958,171	114.7%
前年度末歳計外現金残高	58,625	64,299	109.7%	58,625	64,299	109.7%	59,771	65,565	109.7%
本年度歳計外現金増減額	5,674	△955	△16.8%	5,674	△955	△16.8%	5,794	△895	△15.4%
本年度末歳計外現金残高	64,299	63,345	98.5%	64,299	63,345	98.5%	65,565	64,670	98.6%
本年度末現金預金残高	188,985	349,549	185.0%	835,788	941,717	112.7%	901,090	1,022,841	113.5%



3

令和4年度 涌谷町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、涌谷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは涌谷町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、涌谷町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 74.5%で平均値 81.1%の 91.9%
- 住民一人当たりの資産額は 190 万円で平均値 285 万円の 66.7%
- 住民一人当たりの負債額は 48 万円で平均値 55 万円の 87.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で平均値 65 万円の 83.2%
- 受益者負担割合は 2.2%で平均値 3.1%の 71.8%
- 基礎的財政収支は約 7.35 億円で平均値 1.34 億円の 550.2%

(1) 純資産比率

涌谷町の純資産比率は、74.5%となっています。人口平均の81.1%より低い水準です。

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.9%	74.5%	△0.4%	81.1%	73.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

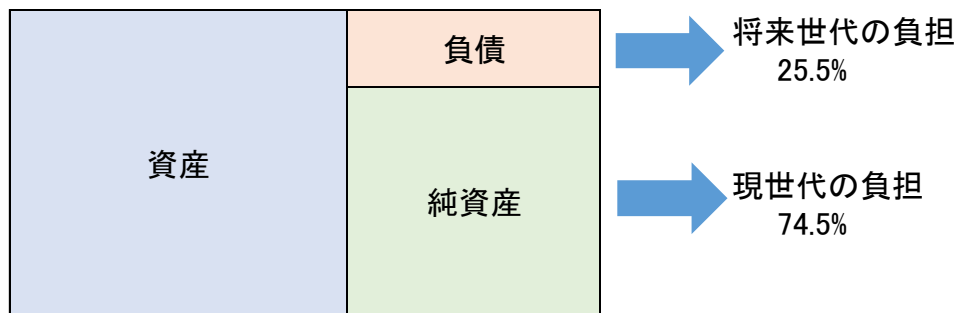
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

涌谷町の場合だと、自己資金が74.5万円、借金が25.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	192万円	190万円	△2万円	285万円	253万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の14,851人で算出しています。

涌谷町の「住民一人当たりの資産額」は190万円で、人口平均の285万円よりも低い水準です。これには涌谷町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	48万円	48万円	－	55万円	68万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

涌谷町においては約48万円で、人口平均の55万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	53万円	54万円	1万円	65万円	47万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

涌谷町は54万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.3%	2.2%	△0.1%	3.1%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

涌谷町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (20団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億99百万円	7億35百万円	△2億64百万円	1億34百万円	3億33百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。涌谷町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7.35億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。